

2 附表

第1表

令和3年度租税及び印紙収入決算額調

税目	区分		予 算 額		決 算 額		対 予 算 増 減 収 入 額		対 予 算 進 捗 率		税目
	当 初	補 正	補 正 後	補 正	補 正 後	対 当 初	対 補 正 後	対 当 初	対 補 正 後	区 分	
源泉所得	15,744,000	995,000	16,739,000	17,533,195	17,533,195	1,789,195	794,195	111.4	104.7	源泉所得	
申告所得	2,923,000	365,000	3,288,000	3,849,004	3,849,004	926,004	561,004	131.7	117.1	申告所得	
法人所得	8,997,000	3,890,000	12,887,000	13,642,830	13,642,830	4,645,830	755,830	151.6	105.9	法人所得	
相続価費	2,229,000	326,000	2,555,000	2,770,245	2,770,245	541,245	215,245	124.3	108.4	相続価費	
消費税	20,284,000	824,000	21,108,000	21,888,613	21,888,613	1,604,613	780,613	107.9	103.7	消費税	
たばこ	1,176,000	-	1,176,000	1,132,125	1,132,125	△43,875	△43,875	96.3	96.3	たばこ	
揮発油	2,070,000	58,000	2,128,000	2,076,178	2,076,178	6,178	△51,822	100.3	97.6	揮発油	
石炭	4,000	-	4,000	4,817	4,817	817	817	120.4	120.4	石炭	
航空機燃料	37,000	-	37,000	30,348	30,348	△6,652	△6,652	82.0	82.0	航空機燃料	
石油	606,000	-	606,000	635,549	635,549	29,549	29,549	104.9	104.9	石油	
電源開発促進	305,000	-	305,000	316,193	316,193	11,193	11,193	103.7	103.7	電源開発促進	
自動車重量税	382,000	-	382,000	387,600	387,600	5,600	5,600	101.5	101.5	自動車重量税	
国際観光旅客	30,000	△26,000	4,000	1,878	1,878	△28,122	△2,122	6.3	46.9	国際観光旅客	
関税	846,000	-	846,000	893,416	893,416	47,416	47,416	105.6	105.6	関税	
とその他	9,000	-	9,000	9,368	9,368	368	368	104.1	104.1	とその他	
収入印紙	535,000	-	535,000	529,997	529,997	△5,003	△5,003	99.1	99.1	収入印紙	
現金収入	359,000	-	359,000	430,851	430,851	71,851	71,851	120.0	120.0	現金収入	
計	894,000	-	894,000	960,848	960,848	66,848	66,848	107.5	107.5	計	
一般会計	57,448,000	6,432,000	63,880,000	67,037,885	67,037,885	9,589,885	3,157,885	116.7	104.9	一般会計	
地方道路	1,323,200	380,500	1,703,700	1,881,394	1,881,394	558,194	177,694	142.2	110.4	地方道路	
地方揮発油	221,400	6,300	227,700	222,142	222,142	742	△5,558	100.3	97.6	地方揮発油	
石油ガス税(譲与分)	4,000	-	4,000	4,817	4,817	817	817	120.4	120.4	石油ガス税(譲与分)	
航空機燃料税(譲与分)	19,100	-	19,100	14,663	14,663	△4,437	△4,437	76.8	76.8	航空機燃料税(譲与分)	
自動車重量税(譲与分)	278,900	-	278,900	282,988	282,988	4,088	4,088	101.5	101.5	自動車重量税(譲与分)	
特別とん	11,300	-	11,300	11,710	11,710	410	410	103.6	103.6	特別とん	
地方法人特別	0	-	0	35,219	35,219	35,219	35,219	-	-	地方法人特別	
特別法人事業	1,255,600	578,400	1,834,000	1,831,646	1,831,646	576,046	△2,354	145.9	99.9	特別法人事業	
たばこ特別	113,200	-	113,200	111,979	111,979	△1,221	△1,221	98.9	98.9	たばこ特別	
復興特別	392,000	28,600	420,600	446,667	446,667	54,667	26,067	113.9	106.2	復興特別	
復興特別	-	-	-	0	0	0	0	-	-	復興特別	
計	61,066,700	7,425,800	68,492,500	71,881,112	71,881,112	10,814,412	3,388,612	117.7	104.9	計	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

申告所得税の課税状況

区 分		平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業等 農 業 }	1,518	1,516	1,517	1,653	1,618
	その他	179	164	151	155	136
	計	4,711	4,704	4,633	4,764	4,814
		6,408	6,384	6,300	6,572	6,568
所 得 金 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業等 農 業 }	62,936	63,657	65,031	69,578	80,049
	その他	7,318	6,460	5,864	6,328	5,982
	計	344,044	351,156	345,245	349,591	376,368
		414,298	421,274	416,140	425,497	462,398
申 告 納 税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業等 農 業 }	5,690	5,749	5,909	5,879	8,108
	その他	507	418	375	407	439
	計	25,839	26,659	25,893	25,368	29,367
		32,037	32,826	32,176	31,653	37,915

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である(令和元年分ないし令和3年分は翌年4月30日現在)。

第3表

譲渡所得の課税状況

区 分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
人 員	千人 874	千人 749	千人 731	千人 812	千人 987
	(533)	(396)	(381)	(478)	(621)
譲渡所得金額	億円 83,289	億円 82,269	億円 81,508	億円 77,213	億円 94,155

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である(令和元年分、令和2年分及び令和3年分は翌年4月30日現在)。

2 かつこ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

青色申告の承認申請状況

区 分	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
営業所得者	新規申請者数	162	99	171	106	198	116	215	109	187	87
	青色申告者数	4,045	103	4,170	103	4,317	104	4,529	105	4,743	105
農 業 所得者	新規申請者数	14	70	12	89	12	99	11	92	11	92
	青色申告者数	437	102	441	101	443	100	446	101	449	101
不動産・山林所得者	新規申請者数	77	92	73	94	70	96	63	90	57	90
	青色申告者数	2,104	103	2,158	103	2,203	102	2,250	102	2,290	102
合 計	新規申請者数	253	95	256	101	281	109	290	103	255	88
	青色申告者数	6,586	103	6,771	103	6,963	103	7,226	104	7,482	104

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数、青色申告者数は各年3月15日現在である（令和2年は4月16日、令和3年は4月15日現在）。

第5表

小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記帳指導対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		税務署	② ／ ①	商工会 議所・ 商工会	③ ／ ①	税 務 相 談 所	④ ／ ①	日本税 務協会	⑤ ／ ①	青 色 申 告 会	⑥ ／ ①	税理士 会	⑦ ／ ①	その他	⑧ ／ ①
千人	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
平成26年度	514	24	5	184	36	20	4	-	-	259	50	0.1	0	26	5
平成27年度	524	21	4	187	36	19	4	-	-	271	52	0.1	0	25	5
平成28年度	510	19	4	179	35	19	4	-	-	270	53	0.1	0	22	4
平成29年度	500	18	4	173	35	20	4	-	-	259	52	0.1	0	29	6
平成30年度	507	18	4	170	34	21	4	-	-	275	54	0.6	0	21	4
令和元年度	506	19	4	169	33	19	4	-	-	276	55	0.1	0	23	5
令和2年度	490	12	2	170	35	18	4	-	-	265	54	0.1	0	26	5
令和3年度	510	13	3	174	34	16	3	-	-	281	55	0.1	0	25	5

(注) 各年度とも翌年3月31日現在である（令和元年度は翌年4月30日現在）。

第6表

源泉徴収義務者の状況

区 分	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,536,049	3,531,813	3,542,897	3,544,263	3,559,981
利 子 所 得 等	35,595	35,152	34,415	33,792	33,122
配 当 所 得	144,898	147,036	148,034	147,745	147,779
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	12,039	11,671	11,508	11,404	11,198
報酬・料金等所得	2,848,950	2,846,904	2,841,746	2,837,511	2,860,605
非居住者等所得	35,125	35,778	35,269	33,231	32,700

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第7表

源泉所得税の課税状況

区 分	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度
	億円	億円	億円	億円	億円
給 与 所 得	108,460	112,298	114,133	113,333	118,850
退 職 所 得	2,310	2,360	2,552	2,642	2,760
利 子 所 得 等	3,711	3,449	3,027	2,914	2,766
配 当 所 得	42,625	50,460	51,268	48,043	55,052
特定口座内保管 上場株式等の 譲 渡 所 得 等	5,580	3,732	3,020	5,420	8,150
報酬・料金等所得	12,255	11,983	11,784	11,284	11,767
非居住者等所得	6,576	7,154	7,150	6,989	7,574
計	181,517	191,437	192,933	190,624	206,919
加 算 税	108	112	99	79	98
合 計	181,625	191,548	193,032	190,703	207,017

第8表

法人数の状況

区 分	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度
	件	件	件	件	件
法 人 数	3,105,959	3,132,210	3,165,396	3,220,396	3,283,475
青色申告法人数	2,759,551	2,790,463	2,825,682	2,883,752	2,922,998
青色申告法人割合	88.8%	89.1%	89.3%	89.5%	89.0%

(注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第9表

資本階級別普通法人数

区 分	平成28年度分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分
(資本金階級)	件	件	件	件	件
100万円以下	344,465	383,025	421,276	458,249	503,154
100万円超	1,228,413	1,228,593	1,226,170	1,219,956	1,226,829
500万円超	738,948	734,368	729,230	721,161	719,051
1,000万円超	301,613	300,390	299,899	297,668	298,103
5,000万円超	50,246	51,116	52,107	52,213	53,154
1億円超	14,834	14,397	13,933	13,339	12,975
10億円超	5,051	4,929	4,877	4,750	4,811
連結法人	1,663	1,741	1,768	1,721	1,842
計	2,685,233	2,718,559	2,749,260	2,769,057	2,819,919

- (注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。
 2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。
 3 連結法人については、1グループを1件として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

第10表

法人税の申告状況

区 分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
申告件数	1 2,895,550 件	2,929,231 件	2,949,396 件	3,009,704 件	3,065,180 件
申告割合	2 91.2 %	91.4 %	91.1 %	91.4 %	91.9 %
有所得申告割合	3 34.2 %	34.7 %	35.3 %	35.0 %	35.7 %
申告所得金額	4 707,677 億円	733,865 億円	650,052 億円	701,301 億円	794,790 億円
申告欠損金額	5 137,101 億円	130,541 億円	148,149 億円	237,219 億円	168,427 億円
申告税額	6 124,730 億円	127,922 億円	115,546 億円	121,220 億円	139,232 億円

- (注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

$$2 \text{ 「有所得申告割合」} = \frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$$

第11表

法人税実地調査の状況

区 分	平成29事務年度	平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度
実地調査件数	1 97,663 件	98,910 件	76,265 件	24,971 件	40,762 件
同上のうち更正・決定等件数	2 72,576 件	73,916 件	57,436 件	20,106 件	31,253 件
同上のうち不正申告があった件数	3 20,551 件	20,834 件	16,488 件	6,613 件	9,264 件
更正決定等による増加所得金額	4 9,996 億円	13,813 億円	7,802 億円	5,286 億円	6,028 億円
同上のうち不正所得金額	5 2,891 万円	2,887 万円	2,594 万円	1,460 万円	2,208 万円
不正発見割合($\frac{3}{1}$)	6 21.0 %	21.1 %	21.6 %	26.5 %	22.7 %
不正申告1件当たり不正所得金額	7 1,407 万円	1,386 万円	1,573 万円	2,208 万円	2,383 万円

第12表

相続財産の種類別価額表

区 分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	6,095,961	6,081,773	5,760,979	6,038,866	6,542,777
家屋	904,016	914,688	879,267	930,160	1,013,291
事業用財産	66,935	69,547	77,695	63,582	65,477
有価証券	2,540,439	2,773,267	2,546,034	2,581,109	3,220,446
現金・預貯金等	5,283,602	5,589,038	5,643,362	5,898,877	6,684,643
家庭用財産	23,858	25,901	25,306	26,542	30,511
その他の財産	1,777,978	1,863,669	1,819,771	1,877,701	2,122,224
合 計	16,692,790	17,317,883	16,752,414	17,416,837	19,679,368
相続時精算課税適用財産価額	204,387	217,983	242,232	216,842	245,368

(注) 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月（令和元年分は翌年11月2日、令和2年分は翌年11月1日）までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

第13表

相続税の課税状況

区 分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
相続人の数	人 249,576	人 258,498	人 254,517	人 264,455	人 294,058
課税価格	億円 外 16,535	億円 外 17,362	億円 外 16,644	億円 外 16,657	億円 外 18,074
納付税額	155,884 20,185	162,360 21,087	157,843 19,754	163,937 20,915	185,774 24,421
被相続人の数	人 外 32,153 111,728	人 外 33,140 116,341	人 外 32,534 115,267	人 外 32,651 120,372	人 外 35,395 134,275

(注) 1 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月（令和元年分は翌年11月2日、令和2年分は翌年11月1日）までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

2 外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

第14表

令和4年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最高路線価		最高路線価の対前年変動率	
			令和4年分	令和3年分	令和4年分	令和3年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	6,160	5,880	4.8	2.8
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	155	155	0.0	▲ 3.1
	盛岡	大通2丁目 大通り	225	230	▲ 2.2	▲ 8.0
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	3,390	3,300	2.7	3.8
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	125	125	0.0	0.0
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	175	170	2.9	0.0
	福島	栄町 福島駅前通り	195	190	2.6	▲ 2.6
関東	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	220	225	▲ 2.2	0.0
	宇都宮	宮みらい 宇都宮駅東口駅前ロータリー	310	300	3.3	3.4
	前橋	本町2丁目 本町通り	130	130	0.0	0.0
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	4,400	4,260	3.3	0.0
	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	440	440	0.0	▲ 2.2
長野	大字南長野 長野駅前通り	280	285	▲ 1.8	▲ 3.4	
東京	千葉	中央区富士見2丁目 千葉駅前大通り	1,240	1,180	5.1	3.5
	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	42,240	42,720	▲ 1.1	▲ 7.0
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	16,560	16,080	3.0	3.1
	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	260	265	▲ 1.9	▲ 3.6
金沢	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	500	490	2.0	0.0
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	890	920	▲ 3.3	▲ 4.2
	福井	中央1丁目 福井駅西口広場通り	330	330	0.0	3.1
名古屋	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	470	470	0.0	0.0
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,140	1,160	▲ 1.7	▲ 4.1
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	12,480	12,320	1.3	▲ 1.3
	津	羽所町 津停車場線通り	190	195	▲ 2.6	▲ 2.5
大阪	大津	春日町 JR大津駅前通り	275	270	1.9	▲ 1.8
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目 御旅町 四条通	6,730	6,530	3.1	▲ 3.0
	大阪	北区角田町 御堂筋	18,960	19,760	▲ 4.0	▲ 8.5
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	4,900	5,200	▲ 5.8	▲ 9.7
	奈良	東向中町 大宮通り	690	700	▲ 1.4	▲ 12.5
	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	360	0.0	0.0
広島	鳥取	栄町 若桜街道通り	100	105	▲ 4.8	0.0
	松江	朝日町 駅通り	140	140	0.0	0.0
	岡山	北区本町 市役所筋	1,500	1,480	1.4	0.0
	広島	中区胡町 相生通り	3,290	3,180	3.5	▲ 3.3
山口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	145	145	0.0	0.0	
高松	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	295	295	0.0	▲ 4.8
	高松	丸亀町 高松丸亀町商店街	350	360	▲ 2.8	0.0
	松山	大街道2丁目 大街道商店街	660	660	0.0	0.0
	高知	帯屋町1丁目 帯屋町商店街	210	210	0.0	▲ 2.3
福岡	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	8,800	8,800	0.0	0.0
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	205	200	2.5	2.6
	長崎	浜町 浜市アーケード	760	760	0.0	0.0
熊本	熊本	中央区手取本町 下通りアーケード	2,060	2,100	▲ 1.9	▲ 0.9
	大分	末広町1丁目 大分駅北口ロータリー	530	530	0.0	1.9
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	230	230	0.0	0.0
	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	900	910	▲ 1.1	▲ 1.1
沖縄	那覇	久茂地3丁目 国際通り	1,420	1,430	▲ 0.7	▲ 1.4

(注) 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基にした価格の80%程度を目途に評価しています。

第15表

土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成29年度 (平成30年分)	平成30年度 (令和元年分)	令和元年度 (令和2年分)	令和2年度 (令和3年分)	令和3年度 (令和4年分)
	千地点	千地点	千地点	千地点	千地点
基幹標準地	72	72	72	72	71
地価公示地等	46	46	46	46	46
鑑定標準地	26	26	26	26	26
その他標準地	311	310	306	306	303
標準地数計	383	382	378	377	375

(注) 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

第16表

贈与税の課税状況

	平成元年分			令和2年分			令和3年分		
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額
	千人	千人	億円	千人	千人	億円	千人	千人	億円
相続時精算課税	42	3	327	39	4	595	44	4	487
暦年課税	446	352	2,173	446	351	2,177	488	385	2,840
計	488	355	2,500	485	354	2,772	532	389	3,327

(注) 1 各年分とも翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 四捨五入の各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第17表

酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	3年度 (A)	2年度 (B)	対前年度比 (A/B)	3年度 (C)	2年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	399,399	414,265	96.4	41,861	45,099	92.8
合 成 清 酒	18,965	19,747	96.0	1,881	1,959	96.0
連 続 式 蒸 留 焼 酎	313,642	326,019	96.2	74,545	77,255	96.5
単 式 蒸 留 焼 酎	391,024	405,839	96.3	93,327	96,962	96.3
み り ん	94,998	93,046	102.1	1,900	1,861	102.1
ビ ー ル	1,935,626	1,828,322	105.9	386,183	383,095	100.8
果 実 酒	337,947	348,382	97.0	30,029	29,277	102.6
甘 味 果 実 酒	7,591	9,459	80.3	895	1,082	82.7
ウ イ ス キ ー	160,189	161,630	99.1	57,513	58,997	97.5
ブ ラ ン デ ー	4,369	4,421	98.8	1,687	1,720	98.1
原 料 用 アル コ ー ル	147	309	47.6	82	194	42.3
発 泡 酒	596,102	603,576	98.8	80,276	81,289	98.8
そ の 他 の 醸 造 酒	291,292	344,096	84.7	31,686	31,473	100.7
ス ピ リ ッ ツ	998,293	933,493	106.9	84,573	80,215	105.4
リ キ ュ ー ル	2,441,805	2,647,334	92.2	248,063	239,434	103.6
粉 末 酒	1,054	1,032	102.1	45	44	102.3
雑 酒						
合 計	7,992,467	8,141,003	98.2	1,134,544	1,129,960	100.4

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第18表

酒類の生産状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千kℓ	千kℓ	千kℓ	千kℓ	千kℓ
清 酒	411	406	366	312	312
合 成 清 酒	29	27	26	20	19
連 続 式 蒸 留 焼 酎	352	344	331	308	299
単 式 蒸 留 焼 酎	468	448	415	380	374
み り ん	91	87	93	89	89
ビ ー ル	2,684	2,544	2,418	1,839	1,931
果 実 酒	102	96	95	102	93
甘 味 果 実 酒	4	6	7	8	5
ウ イ ス キ ー	128	140	153	135	127
ブ ラ ン デ ー	4	4	4	3	3
発 泡 酒	502	422	400	391	402
そ の 他 の 醸 造 酒	442	410	391	338	281
原 料 用 アル コ ー ル	638	772	854	952	999
ス ピ リ ッ ツ					
リ キ ュ ー ル	2,065	2,270	2,346	2,568	2,369
粉 末 酒	1	1	1	1	1
雑 酒					
合 計	7,922	7,978	7,900	7,446	7,304

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第19表

酒類の製造及び販売業の免許場数

区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
製造免許場数	清酒	外 161 1,594	外 160 1,580	外 157 1,563	外 159 1,550	外 166 1,544	
	合成清酒	外 71 1	外 71 1	外 71 1	外 71 1	外 72 1	
	連続式蒸留焼酎	外 77 36	外 79 34	外 78 34	外 74 32	外 78 30	
	単式蒸留焼酎	外 483 371	外 488 364	外 489 368	外 488 364	外 495 359	
	みりん	外 77 32	外 76 33	外 76 31	外 78 32	外 79 34	
	ビール	外 84 187	外 181 318	外 162 341	外 149 365	外 149 379	
	果実酒	外 204 355	外 214 394	外 210 416	外 215 447	外 225 479	
	甘味果実酒	外 310 12	外 313 10	外 310 8	外 314 6	外 325 7	
	ウイスキー	外 75 18	外 81 21	外 84 26	外 99 35	外 111 46	
	ブランデー	外 123 1	外 279 3	外 265 4	外 254 5	外 252 6	
	原料用アルコール	外 93 8	外 94 7	外 95 9	外 94 10	外 96 10	
	発泡酒	外 1,376 223	外 1,483 120	外 1,477 128	外 1,478 171	外 1,488 233	
	その他の醸造酒	外 1,314 269	外 1,285 273	外 1,260 274	外 1,247 278	外 1,238 277	
	スピリッツ	外 1,776 38	外 1,718 43	外 1,700 48	外 1,705 63	外 1,714 69	
	リキュール	外 1,700 182	外 1,691 187	外 1,676 195	外 1,683 208	外 1,685 233	
	粉末酒	外 9 2	外 9 2	外 9 2	外 9 2	外 10 2	
	雑酒	外 1,502 4	外 1,465 4	外 1,436 4	外 1,405 5	外 1,388 6	
		合計	外 9,435 3,333	外 9,687 3,394	外 9,555 3,452	外 9,522 3,574	外 9,571 3,715
	販売業免許場数		外 633 内 187,838 189,404	外 631 内 185,744 187,430	外 636 内 182,908 184,702	外 640 内 182,890 184,820	外 638 内 184,288 186,443

(注) 1 各年度末(翌年3月31日)現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。

2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているもののうち従たるものを掲げた。

3 「販売業免許場数」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第20表

揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 (B)／(A)
				(A)	(B)	
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	%
移出(引取)数量	内 742 50,966	内 1,258 49,723	内 1,161 48,580	内 970 43,883	内 887 43,943	100.1
課税標準数量	内 732 49,493	内 1,241 48,284	内 1,145 47,175	内 957 42,477	内 875 42,572	100.2
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税 額	内 39,384 2,657,968	内 66,763 2,592,962	内 61,616 2,522,904	内 51,468 2,280,905	内 47,054 2,285,982	100.2
控除税額	173	169	273	223	119	53.4
手持品課税	—	—	—	—	—	—
差 引 計	内 39,384 2,657,795	内 66,763 2,592,792	内 61,616 2,522,631	内 51,468 2,280,682	内 47,054 2,285,863	100.2
過少申告加算税	1	0	1	0	0	0.0
無申告加算税	1	7	2	0	0	0.0
合 計	内 39,384 2,657,797	内 66,763 2,592,799	内 61,617 2,522,633	内 51,468 2,280,682	内 47,054 2,285,863	100.2

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第21表

現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	(A) 百万円	(B) 百万円	
税 印 押 な つ	8	5	7	8	3	37.5
納 付 計 器	37,333	38,114	37,655	33,078	30,694	92.8
書 式 表 示	52,995	53,742	52,047	54,013	51,521	95.4
一 括 納 付	69,056	64,353	61,178	50,101	48,684	97.2
計	159,392	156,213	150,887	137,200	130,902	95.4
充 当 税 額	588	481	457	319	293	91.8
過 少 申 告 加 算 税	3	11	25	1	5	500.0
無 申 告 加 算 税	14	2	2	1	1	100.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	3,266	3,094	2,555	1,146	2,158	188.3
納付計器設置者数	人 11,262	人 11,359	人 11,408	人 11,339	人 11,087	97.8
納付計器設置台数	台 15,203	台 15,203	台 15,161	台 14,815	台 14,210	95.9

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第22表

たばこ税の課税状況

(単位：数量=百万本、金額=百万円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本則)	課税数量	内 56,574 139,017	内 49,715 126,443	内 46,571 117,334	内 39,661 99,886	内 39,748 95,074	% 95.2
		税 額	内 346,389 851,104	内 315,198 798,789	内 308,479 777,066	内 271,685 681,215	内 292,694 696,740	102.3
	紙巻たばこ (暫定)	課税数量	内 — 6,821	内 0 5,215	内 0 2,669	内 0 326	内 0 39	12.0
		税 額	内 — 26,206	内 0 23,794	内 0 12,503	内 0 2,221	内 0 284	12.8
	パイプ たばこ	課税数量	内 20,707 20,802	内 15,595 15,839	内 179 185	内 244 251	内 290 297	118.3
		税 額	内 126,786 127,371	内 95,566 97,061	内 1,206 1,250	内 1,708 1,756	内 2,179 2,234	127.2
	葉巻たばこ	課税数量	内 337 339	内 663 670	内 2,047 3,490	内 3,764 7,631	内 3,867 7,550	98.9
		税 額	内 2,090 2,100	内 4,258 4,300	内 13,585 23,135	内 25,899 52,295	内 28,053 54,837	104.9
	刻みたばこ	課税数量	内 2 3	内 2 3	内 2 7	内 2 3	内 2 2	66.7
		税 額	内 12 19	内 10 17	内 11 45	内 17 20	内 16 20	100.0
	加熱式 たばこ	課税数量	内 — —	内 9,011 9,328	内 28,542 29,652	内 29,711 31,622	内 33,549 36,581	115.7
		税 額	内 — —	内 59,677 61,775	内 189,011 196,360	内 202,828 215,933	内 245,312 267,639	123.9
	かみ用の 製造たばこ	課税数量	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 6 6	内 8 8	133.3
		税 額	内 3 3	内 2 2	内 1 1	内 40 40	内 63 63	157.5
	かぎ用の 製造たばこ	課税数量	内 3 3	内 3 3	内 4 5	内 6 6	内 6 6	100.0
		税 額	内 20 21	内 22 23	内 32 33	内 46 46	内 45 45	97.8
	税 額 計		内 475,299 1,006,823	内 474,733 985,762	内 512,325 1,010,394	内 502,222 953,526	内 568,362 1,021,863	107.2
	手持品課税額		113	7,703	115	7,463	8,027	107.6
合計税額		1,006,936	993,465	1,010,509	960,989	1,029,890	107.2	
控除税額		3,311	3,795	3,593	3,623	3,731	103.0	
差引税額		1,003,626	989,673	1,006,916	957,366	1,026,158	107.2	
加算税額	過少申告	X	X	X	X	X	X	
	無申告	X	X	X	X	X	X	
	計	X	X	X	X	X	X	

- (注) 1 各欄の内書は税関分を示す。
2 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。
3 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。
4 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。
5 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第23表

石油ガス税の課税状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
移出(引取)重量	千t 948	千t 877	千t 793	千t 550	千t 540	% 98.2
税 額	百万円 16,586	百万円 15,356	百万円 13,884	百万円 9,630	百万円 9,454	98.2
控 除 税 額	58	53	52	47	49	104.3
差 引 計	16,527	15,302	13,831	9,584	9,404	98.1
過少申告加算税	0	0	0	1	—	0.0
無申告加算税	1	0	1	0	2	—
合 計	16,528	15,303	13,832	9,585	9,406	98.1

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第24表

航空機燃料税の課税状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
積込数量	千kl 5,014	千kl 5,050	千kl 5,177	千kl 2,746	千kl 3,208	% 116.8
税 額	百万円 77,628	百万円 78,158	百万円 80,037	百万円 41,358	百万円 26,008	62.9
控 除 税 額	10,504	10,691	11,089	6,613	3,891	58.8
差 引 計	67,124	67,471	68,948	34,745	22,117	63.7
過少申告加算税	0	2	9	0	0	—
無申告加算税	3	0	4	1	12	1200.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	67,127	67,473	68,966	34,748	22,130	63.7

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第25表

自動車重量税の課税状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度 (A)		令和3年度 (B)		対前年度比 (B)/(A)		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
検査自動車 乗用車	3年もの	2,762,909	38,840	2,735,177	43,914	2,593,631	51,688	2,416,055	53,435	2,187,512	44,359	90.5	83.0
	2年もの	14,843,240	372,343	15,252,408	393,617	14,947,464	379,689	15,508,815	389,945	15,196,786	377,095	98.0	96.7
	1年もの	400,025	3,527	409,060	3,641	422,084	3,756	403,668	3,609	432,850	3,964	107.2	109.8
	小計	18,006,174	414,710	18,396,645	441,172	17,963,179	435,132	18,328,538	446,990	17,817,148	425,419	97.2	95.2
	バス・トラック	6,234,677	165,893	6,255,196	164,912	6,313,656	173,406	6,320,300	174,129	6,362,064	175,079	100.7	100.5
	小型二輪	578,352	2,581	603,818	2,689	598,313	2,687	654,860	2,957	665,719	3,040	101.7	102.8
計	24,819,203	583,184	25,255,659	608,774	24,875,148	611,226	25,303,698	624,075	24,844,931	603,538	98.2	96.7	
届出軽自動車	14,410,330	83,356	14,340,645	86,851	14,520,538	89,149	14,606,834	91,787	14,648,879	92,076	100.3	100.3	
合計	39,229,533	666,540	39,596,304	695,625	39,395,686	700,375	39,910,532	715,862	39,493,810	695,614	99.0	97.2	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第26表

電源開発促進税の課税状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	%
供給販売電気の電力量	865,893,830	859,598,651	840,384,107	826,679,324	838,277,437	101.4
自家使用販売電気の電力量	2,470,363	2,511,661	2,527,678	1,772,596	1,695,347	95.6
合計	868,364,193	862,110,312	842,911,786	828,451,920	839,972,784	101.4
税額	百万円 325,637	百万円 323,291	百万円 316,092	百万円 310,669	百万円 314,990	101.4
過少申告加算税	—	—	26	△2	—	—
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	325,637	323,291	316,118	310,668	314,990	101.4

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第27表

石油石炭税の課税状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税額	内 774,430 784,501	内 779,232 788,701	内 731,591 740,172	内 677,183 685,373	内 691,272 699,487	102.1
控除税額	内 — 3,231	内 0 3,363	内 0 3,358	内 0 3,213	内 0 3,471	108.0
差引額	内 774,430 781,270	内 779,232 785,339	内 731,591 736,814	内 677,183 682,161	内 691,272 696,016	102.0
過少申告加算税	0	—	0	0	3	—
無申告加算税	—	2	—	3	—	0.0
合計	内 774,430 781,270	内 779,234 785,341	内 731,591 736,814	内 677,186 682,164	内 691,272 696,019	102.0

(注) 1 各欄の内書は、税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第28表

国際観光旅客税の課税状況

	平成30年度	平成元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税額	内 248 7,025	内 1,698 44,125	内 17 1,855	内 20 1,271	68.5
不納付加算税	—	2	3	5	166.7
重加算税	—	—	—	—	—
合計	内 248 7,025	内 1,698 44,128	内 19 1,858	内 22 1,276	68.7

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 平成31年1月7日以降の出国分から課されている。

3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第29表

査察事件の処理事績

項目		年度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		件	件	件	件	件
着手件数		174	166	150	111	116
処理件数 (A)		163	182	165	113	103
告発件数 (B)		113	121	116	83	75
		%	%	%	%	%
告発率 (B / A)		69.3	66.5	70.3	73.5	72.8
脱 税 額	総額	百万円 13,509	百万円 13,999	百万円 11,985	百万円 9,050	百万円 10,212
	同上1件当たり	83	77	73	80	99
	告発分	10,001	11,176	9,276	6,926	6,074
	同上1件当たり	89	92	80	83	81

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第30表

間接国税犯則事件の処理事績

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		件	件	件	件	件
繰越件数		0	0	0	0	0
検挙件数		37	18	20	11	24
要処理件数		37	18	20	11	24
処理済件数		37	18	20	11	24
処 理 済 件 数 の 内 訳	通告処分	(100.0) 37	(100.0) 18	(100.0) 20	(100.0) 11	(100.0) 24
	直告発	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
ほ脱税額		千円 2,524	千円 0	千円 0	千円 6	千円 0

第31表

物納（物納の撤回）の処理状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
（物納の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (1)	120	28,225	132	34,689	119	23,275	98	9,554	88	9,355	
（前年度処理未済を含む。）											
処 理	取 下 げ 等	39	23,207	27	2,002	14	1,187	20	1,088	22	2,576
	許 可	47	2,721	47	28,025	72	20,554	53	6,584	39	4,594
	計 (2)	86	25,928	74	30,027	86	21,741	73	7,672	61	7,169
処 理 未 済	34	2,297	58	4,662	33	1,534	25	1,882	27	2,186	
処 理 割 合 $\frac{(2)}{(1)}$	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	71.7	91.9	56.0	86.5	72.3	93.4	74.5	80.3	69.3	76.6	
（物納撤回の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（前年度承認未済を含む。）											
処 理	取 下 げ 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	承 認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処 理 未 済	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
処 理 割 合 $\frac{(4)}{(3)}$	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

第32表

延納の処理状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
本年度申請 (1)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
(前年度処理未済を含む。)	2,062	64,929	1,995	77,940	1,762	75,709	1,438	49,248	1,634	65,442	
処 理	取 下 げ 等	382	12,824	377	16,119	388	21,832	275	9,142	272	10,807
	許 可	1,180	31,058	1,080	32,019	923	35,914	834	23,850	923	33,204
	計 (2)	1,562	43,882	1,457	48,138	1,311	57,746	1,109	32,992	1,195	44,011
処 理 未 済	500	21,046	538	29,089	451	17,963	329	15,989	439	21,431	
処 理 割 合 $\frac{(2)}{(1)}$	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	75.8	67.6	73.0	61.7	74.4	76.3	77.1	67.0	73.1	67.2	

第33表

令和3年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分	前年度決算額 との増減差額	繰越分	前年度決算額 との増減差額	総計	前年度決算額 との増減差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
徴収決定済額 (A)	77,132,812	5,118,221	1,991,272	349,242	79,124,084	5,467,463
収 納 済 額 (B)	76,230,731	5,763,568	1,174,460	407,463	77,405,191	6,171,031
不 納 欠 損 額 (C)	551	257	60,208	10,337	60,759	10,594
収納未済翌年度 繰越額 (D)	901,529	△ 645,605	756,605	△ 68,558	1,658,134	△ 714,163
(D)のうち滞納 処分停止額 (E)	3,424	3,307	63,539	△ 1,472	66,963	1,835
	%		%		%	
$\frac{(B)}{(A)}$	98.8	—	59.0	—	97.8	—
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	98.8	—	62.0	—	97.9	—
$\frac{(E)}{(D)}$	0.4	—	8.4	—	4.0	—

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第34表

令和3年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源泉所得税及復興特別所得税	2,635,725
申告所得税及復興特別所得税	207,346
法人税	1,629,608
消費税及地方消費税	8,686,406
その他	179,743
計	13,338,829

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。
2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。
3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第35表

令和3年度税目別徴収決定等の状況

区分	徴収決定済額 (A) 百万円	収納済額 (B) 百万円	不納欠損額 (C) 百万円	収納未済翌年度へ繰越		{(B)+(C)} /(A) %
				金額	内滞納処分の停止額	
源泉所得税	108,986	56,727	4,505	47,753	5,823	56.2
源泉所得税及復興特別所得税	20,560,586	20,479,576	4,059	76,950	3,785	99.6
申告所得税	112,666	5,907	8,614	98,145	13,852	12.9
申告所得税及復興特別所得税	4,328,620	4,132,664	3,198	192,757	6,756	95.5
法人税	15,442,596	15,272,438	8,534	161,624	7,396	99.0
地方税法人税	1,940,058	1,931,213	177	8,669	279	99.6
復興特別法人税	1,245	178	98	969	84	22.2
相続税	3,099,679	2,814,932	2,631	282,116	3,271	90.9
地価増徴税	184	10	20	154	5	16.3
消費税	3,526	137	256	3,133	393	11.1
消費税及地方消費税	28,526,931	27,888,743	28,622	609,566	25,311	97.9
酒税	1,071,146	1,070,465	6	675	1	99.9
たばこ税	8,070	8,066	0	3	0	100.0
たばこ税及たばこ特別税	449,478	449,478	0	0	—	100.0
石油炭税	4,752	4,752	—	0	—	100.0
国際観光旅客税	2,063	1,982	—	81	1	96.1
旧酒税	24	3	4	17	0	29.5
電源開発促進税	316,764	316,764	—	—	—	100.0
揮発油税及地方道路税	26	0	26	—	—	100.0
揮発油税及地方揮発油税	2,423,105	2,249,435	—	173,669	—	92.8
石油ガス税	9,695	9,642	—	53	—	99.5
自動車重量税	231,198	231,198	—	0	—	100.0
航空機燃料税	45,898	45,016	—	882	—	98.1
印紙収入	436,787	435,863	7	916	6	99.8
合計	79,124,084	77,405,191	60,759	1,658,134	66,963	97.9

(注) 1 この表は、令和3年度国税収納金整理資金徴収済額報告書3月分、最終月分及び令和3年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第36表

振替納税利用状況

1 申告所得税及び復興特別所得税

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 期		千人	千人	千人	千人	千人
	納税人員(A)	1,291	1,302	1,318	1,318	1,347
	振替納税利用者(B)	1,033	1,021	1,035	1,025	1,033
	利用状況((B)/(A))	%	%	%	%	%
2 期		千人	千人	千人	千人	千人
	納税人員(A)	1,304	1,312	1,323	1,326	1,356
	振替納税利用者(B)	1,047	1,048	1,040	1,039	1,047
	利用状況((B)/(A))	%	%	%	%	%
確 定		千人	千人	千人	千人	千人
	納税人員(A)	6,036	6,019	6,051	6,209	6,136
	振替納税利用者(B)	3,397	3,329	3,205	3,244	3,167
	利用状況((B)/(A))	%	%	%	%	%
		56.3	55.3	53.0	52.2	51.6

2 消費税及び地方消費税(個人事業者)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
確 定		千人	千人	千人	千人	千人
	納税人員(A)	1,042	1,038	1,025	987	983
	振替納税利用者(B)	789	783	744	734	730
	利用状況((B)/(A))	%	%	%	%	%
		75.7	75.4	72.6	74.4	74.2

第37表

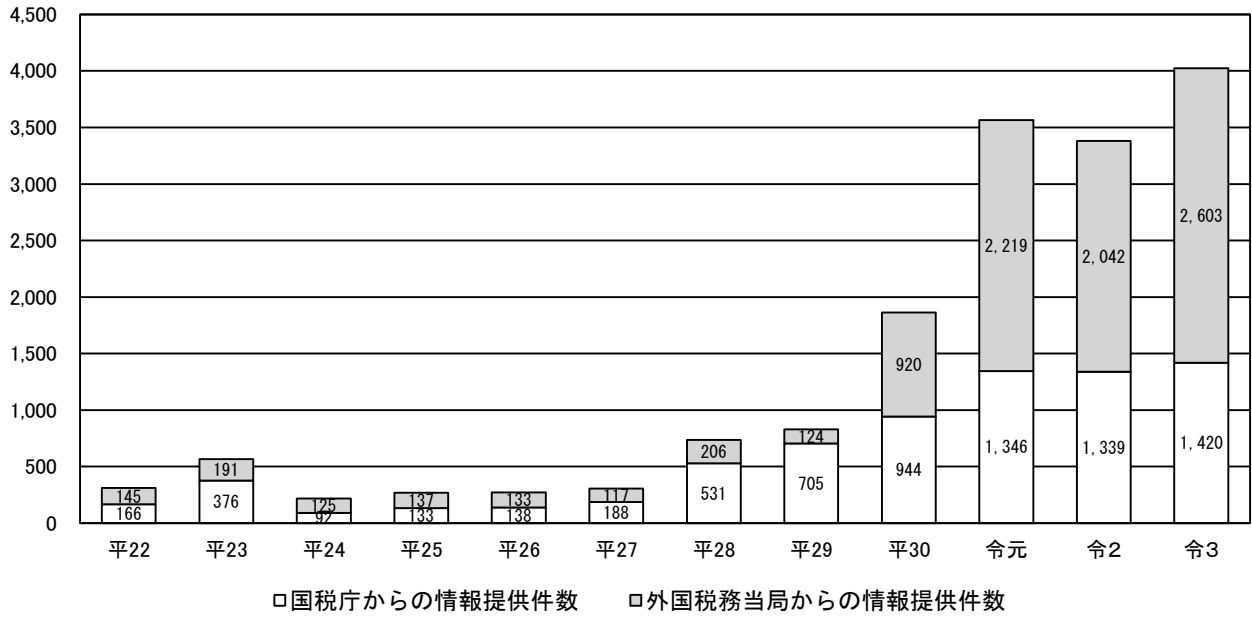
滞納の発生及び整理状況

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要 整 理	期首滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		件数	2,830	2,622	2,425	2,156
	税額(A)	億円	億円	億円	億円	億円
		外 788	外 777	外 750	外 694	外 864
		8,971	8,531	8,118	7,554	8,286
	年間新規発生滞納	千件	千件	千件	千件	千件
件数		1,324	1,309	1,009	1,130	1,313
税額(B)	億円	億円	億円	億円	億円	
	外 978	外 948	外 866	外 973	外 1,124	
	6,155	6,143	5,528	5,916	7,527	
整 理 済	整理済滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		件数	1,531	1,506	1,278	1,078
	税額(C)	億円	億円	億円	億円	億円
		外 989	外 975	外 922	外 803	外 1,031
	6,595	6,555	6,091	5,184	6,956	
整理割合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	%	%	%	%	%
		43.6	44.7	44.6	38.5	44.0
整 理 中 の も の	件数	千件	千件	千件	千件	千件
		2,622	2,425	2,156	2,208	2,207
	税額	億円	億円	億円	億円	億円
外 777		外 750	外 694	外 864	外 957	
	8,531	8,118	7,554	8,286	8,857	

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、各年度欄の外書きとして地方消費税の滞納状況を示している。
2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

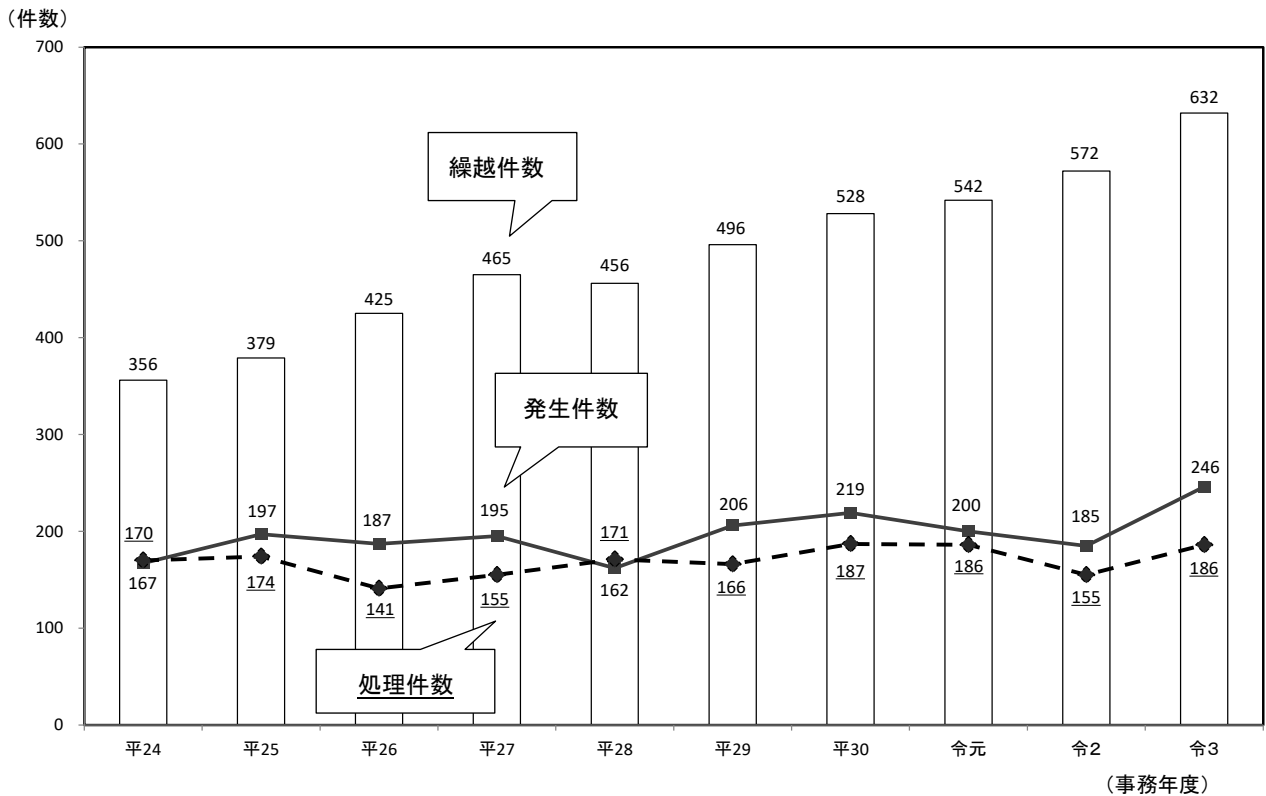
第38表

租税条約等に基づく情報交換件数の推移



第39表

相互協議事案の件数の推移



第40表

納税者支援調整官の派遣先税務署の状況

局(所)	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	5	青森、盛岡、秋田南、山形、福島
関東信越	5	水戸、宇都宮、前橋、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麴町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	—	—
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	2	松山、高知
福岡	—	—
熊本	2	大分、鹿児島
沖縄	—	—
合計		43署

第41表

電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		件	件	件	件	件
税務相談の受理件数	所得税	2,894,013	2,878,140	2,603,696	3,038,446	2,816,973
	法人税	221,965	202,457	191,349	205,583	226,324
	資産税	969,142	954,158	927,250	929,421	1,030,399
	消費税	138,086	148,202	252,061	154,031	148,971
	その他の間接税	162,522	162,664	152,109	163,066	128,955
	徴収	314,119	305,795	283,915	432,472	401,737
	その他	870,174	791,308	698,480	899,465	821,021
計		5,570,021	5,442,724	5,108,860	5,822,484	5,574,380
タックスアンサーの利用件数		86,661,859	58,222,394	73,679,057	78,745,254	89,082,099

第42表

叙勲及び褒章の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	件	件	件	件	件
春 の 叙 勲	38	47	43	52	46
秋 の 叙 勲	46	44	53	38	50
藍 綬 褒 章	9	18	15	17	9
紫 綬 褒 章				1	
黄 綬 褒 章	4	10	9	10	12

第43表

納税表彰の実施状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	者	者	者	者	者
財 務 大 臣 表 彰	49	50	50	50	50
国 税 庁 長 官 表 彰	85	85	85	85	85
国 税 局 長 表 彰	342	341	340	342	342
税 務 署 長 表 彰	1,744	1,697	1,678	1,656	1,649

第44表

国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	者	者	者	者	者
国 税 庁 長 官 感 謝 状	32	30	35	37	34
国 税 局 長 感 謝 状	102	104	116	102	61

第45表

再調査の請求の処理状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	510	598	491	337	338
	新規申立て	1,814	2,043	1,359	1,000	1,119
	計 (A)	2,324	2,641	1,850	1,337	1,457
処 理 済 件 数	取 下 げ	204	179	183	124	255
	却 下	200	149	125	95	57
	棄 却	1,105	1,549	1,014	679	775
	全 部 認 容	40	27	46	4	3
	一 部 認 容	173	237	141	96	80
	審査請求とみなした件数	4	9	4	1	28
	変 更 そ の 他	0	0	0	0	0
計 (B)	1,726	2,150	1,513	999	1,198	
本年度未決件数(A)－(B)		598	491	337	338	259

(注) 再調査の請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の再調査の請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第46表

審査請求の処理状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	1,936	2,414	2,595	2,312	2,221
	新規請求	2,949	3,095	2,559	2,236	2,454
	審査請求とみなした件数	4	9	4	1	28
	計 (A)	4,889	5,518	5,158	4,549	4,703
処 理 済 件 数	取 下 げ	247	261	348	199	321
	却 下	186	136	134	93	98
	棄 却	1,840	2,310	1,989	1,803	1,566
	全 部 認 容	54	77	90	65	160
	一 部 認 容	148	139	285	168	137
	変 更	—	—	—	—	—
	計 (B)	2,475	2,923	2,846	2,328	2,282
本年度未決件数(A)－(B)		2,414	2,595	2,312	2,221	2,421

(注) 1 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

2 審査請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の審査請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第47表

訴訟事件の終結状況

1 国側被告事件

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	210	199	203	210	195	
本年度提起件数	199	181	223	165	189	
計 (A)	409	380	426	375	384	
本年度終結件数	取 下 げ	15	15	11	8	11
	却 下	17	10	10	14	17
	国 側 勝 訴	154	145	164	144	158
	国 側 敗 訴	21	6	21	14	13
	そ の 他	3	1	10	0	0
計 (B)	210	177	216	180	199	
本年度末係属件数(A)－(B)	199	203	210	195	185	

(注) 1 訴訟事件の件数は、裁判所に提起された事件番号ごとに集計しており、複数の税目にわたるものは主たる税目でカウントしている。

2 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

2 国側原告事件

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	48	37	42	27	25	
本年度提起件数	167	151	115	102	115	
計 (A)	215	188	157	129	140	
本年度終結件数	取 下 げ	12	7	11	5	7
	却 下	—	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	34	27	21	11	12
	国 側 一 部 勝 訴	—	—	1	2	—
	国 側 敗 訴	—	—	—	—	—
そ の 他	132	112	97	86	90	
計 (B)	178	146	130	104	109	
本年度末係属件数(A)－(B)	37	42	27	25	31	

第48表

国税庁職員定員表

(令和4年3月31日現在)

区	分	定員
内 部 部 局	長 官 官 房	人 646
	課 税 部	263
	徴 収 部	52
	調 査 査 察 部	64
	計	1,025
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	329
	国 税 不 服 審 判 所	469
	計	798
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	54,131
合 計		55,954

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第49表

提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等 受理件数	国税庁 進達件数	国税庁入賞件数			
			優秀	佳作	有効	計
	件	件	件	件	件	件
平成29年度	9,794	265	2	35	-	37
平成30年度	9,443	197	1	46	-	47
令和元年度	8,685	158	3	23	132	158
令和2年度	9,510	286	3	40	234	277
令和3年度	9,488	247	1	21	139	161

(注) 1 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

2 令和元年度から、国税庁の報賞基準に「有効」を新設。

第50表

令和3年度予算の事項別内訳

【一般会計】

項	事 項	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	571,455	565,597	△5,858
	審議会に必要な経費	155	254	100
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,574	2,701	127
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	127,069	58,226	△68,843
	税務大学校に必要な経費	2,021	1,862	△158
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,411	0	△8,411
国 税 不 服 審 判 所	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	1,901	1,999	98
	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,769	4,727	△42
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	59	53	△6
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	965	1,043	78
国 税 庁 計		719,379	636,463	△82,916

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

3 令和3年度予算は、政府情報システム関連予算766億21百万円を内閣官房及びデジタル庁に一括計上後の金額である。

第51表

徴税費及びその用途別構成のすう勢

区 分	人件費	旅 費	物件費	施設費	その他	計	租税及び印紙 収 入 国税庁扱い	税収百円 当 たり 徴 税 費
実 額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成29年度	546,714	7,552	126,785	1,912	465	683,426	55,302,941	1.24
平成30年度	542,324	7,482	138,666	2,689	446	691,607	56,513,359	1.22
令和元年度	547,961	7,188	135,931	3,734	482	695,296	54,430,623	1.28
令和2年度	544,910	3,142	147,486	2,017	505	698,059	58,540,170	1.19
令和3年度	545,347	3,683	146,845	3,533	462	699,870	63,562,345	1.10
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%		
平成29年度	80.0	1.1	18.6	0.3	0.1	100.0	—	—
平成30年度	78.4	1.1	20.0	0.4	0.1	100.0	—	—
令和元年度	78.8	1.0	19.6	0.5	0.1	100.0	—	—
令和2年度	78.1	0.5	21.1	0.3	0.1	100.0	—	—
令和3年度	77.9	0.5	21.0	0.5	0.1	100.0	—	—
指 数								
平成29年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
平成30年度	99.2	99.1	109.4	140.6	95.9	101.2	102.2	—
令和元年度	100.2	95.2	107.2	195.3	103.7	101.7	98.4	—
令和2年度	99.7	41.6	116.3	105.5	108.6	102.1	105.9	—
令和3年度	99.7	48.8	115.8	184.8	99.4	102.4	114.9	—

(注) 1 用途別区分は、次による。

- (1) 人 件 費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、休職者給与、非常勤職員手当、国際機関等派遣職員給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金、育児休業手当国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅 費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、赴任旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物 件 費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費、公共施設等維持管理運営費
- (4) 施 設 費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) そ の 他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金、経済協力開発機構拠出金

2 「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 各々の計数において四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

